

四半期報告書

(第79期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

富士重工業株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	36
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	37
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	1,106,716	1,012,074	362,515	376,524	1,445,790
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	8,981	1,799	△9,203	13,634	△4,600
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△14,805	△15,218	△19,201	6,514	△69,933
純資産額（百万円）	—	—	465,518	379,514	394,719
総資産額（百万円）	—	—	1,239,499	1,205,387	1,165,431
1株当たり純資産額（円）	—	—	596.21	486.24	505.59
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失（△）金額 （円）	△19.61	△19.53	△24.64	8.36	△91.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	37.5	31.4	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,593	107,868	—	—	△26,892
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△49,622	△48,175	—	—	△72,385
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	43,179	1,953	—	—	80,449
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	104,099	155,942	96,515
従業員数（人）	—	—	27,884	27,737	27,659

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第78期、第78期第3四半期連結累計（会計）期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため、また第79期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、及び第79期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	27,737 (3,382)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 執行役員（常務含む）19名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	12,508 (2,114)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 執行役員（常務含む）19名につきましては、従業員数に含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車		
軽自動車 (台)	25,253	△8.1
小型・普通自動車 (台)	134,666	+13.8
計 (台)	159,919	+9.7
航空宇宙 (百万円)	18,591	+2.8
産業機器 (百万円)	4,518	△35.9
その他 (百万円)	1,081	△16.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
航空宇宙	12,049	+130.3	113,745	△16.0
その他	1,229	+25.9	11,837	△5.1
合計	13,278	+113.9	125,582	△15.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車 (百万円)	347,414	+2.0
航空宇宙 (百万円)	21,203	+98.0
産業機器 (百万円)	5,349	△34.8
その他 (百万円)	2,558	△12.6
合計	376,524	+3.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、為替が前年同期に比べ円高で推移したことによる影響があったものの、北米および中国における自動車販売が好調に推移したことに加え、航空宇宙事業においてボーイング社向け製品の納入機数が増加したことなどにより、3,765億円と前年同期比140億円（3.9%）の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上げ台数の増加に加え、販売管理費等の経費削減が増益要因となり、営業利益は153億円と前年同期比237億円の増益となりました。また、経常利益につきましても、136億円と前年同期比228億円の増益、四半期純利益は65億円と前年同期比257億円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業部門

国内の登録車の販売につきましては、昨年5月に全面改良を行った新型「レガシィ」、昨年9月に大幅改良を行った「エクシーガ」が好調に推移し、売上台数は17千台と前年同期比3千台（21.2%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、昨年9月に大幅改良を行った「サンバー」が健闘し、売上台数は23千台と前年同期比0.1千台（0.3%）の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は39千台と前年同期比3千台（8.1%）の増加となりました。

海外につきましては、新型「レガシィ」の新車効果などにより販売好調な北米、全体需要の伸長が続き、「フォレスター」および新型「レガシィ」が好調な中国が健闘し、売上台数は115千台と前年同期比11千台（10.5%）の増加となりました。

地域別には、北米で70千台と前年同期比9千台（13.8%）の増加、ロシアを含む欧州で12千台と前年同期比5千台（31.5%）の減少、豪州で10千台と前年同期比2千台（21.5%）の増加、中国で18千台と前年同期比9千台（99.5%）の増加、その他地域で5千台と前年同期比3千台（33.0%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は155千台と前年同期比14千台（9.9%）の増加となり、全体の売上高は3,474億円と前年同期比67億円（2.0%）の増収となりました。また、営業利益につきましては、156億円と前年同期比223億円の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向けでは、ヘリコプター関連の売上増などにより、売上高は前年同期を上回りました。

一方、民間向けでは、「ボーイング777」および「ボーイング787」の売上増などにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は212億円と前年同期比105億円（98.0%）の増収となりました。営業損失につきましては、4億円と前年同期比29億円の改善となりました。

③ 産業機器事業部門

新たに子会社2社を連結範囲に含めたことによる売上高の増加があったものの、金融危機以降の需要低迷により、国内をはじめ欧州・中東向けエンジンの販売が大幅に減少し、売上高は53億円と前年同期比29億円（34.8%）の減収となり、営業損失につきましても、9億円と前年同期比4億円の減益となりました。

④ その他事業部門

新たに子会社1社を連結範囲に含めたことによる売上高の増加があったものの、塵芥収集車フジマイティの売上台数の減少などにより、売上高は26億円と前年同期比4億円（12.6%）の減収となりました。営業利益につきましては、諸経費等の削減により8億円と前年同期比2億円（41.4%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車事業における国内販売および中国向け等の輸出台数が増加したことに加え、航空宇宙事業におけるボーイング社向け製品の売上げが増加したことなどにより、売上高は2,046億円と前年同期比176億円（9.4%）の増収となり、営業利益につきましても、22億円と前年同期比144億円の増益となりました。

② 北米

米国現地子会社であるスバル オブ アメリカ インク等の自動車販売が好調に推移したものの、円高による為替換算レート差の影響などにより、売上高は1,584億円と前年同期比66億円（4.0%）の減収となりました。営業利益につきましては、スバル オブ アメリカ インクの好調な販売に加え、販売管理費等の経費削減が増益要因となり、151億円と前年同期比145億円の増益となりました。

③ その他

欧州現地子会社であるスバルヨーロッパの自動車の売上台数が増加したことなどにより、売上高は135億円と前年同期比30億円（28.4%）の増収となりました。営業損失につきましては、1億円と前年同期比5億円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,559億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は64億円（前年同四半期は149億円の減少）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加200億円および仕入債務の増加268億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は149億円（前年同四半期は159億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）101億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15億円（前年同四半期は410億円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入（長期借入金返済による支出との純額）167億円があったものの、短期借入金の純減額118億円およびコーマール・ペーパーの減額60億円があったことなどです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、9,622百万円です。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動状況の主な内容は、次のとおりです。

① 自動車事業

レガシィシリーズでは、北米地区で現在販売しているスバルの全モデルが、IIHS（米国保険業界の非営利団体）が行う最新の2010年安全性評価（従来評価に加え、新たにロールオーバー（車両転覆）時の安全評価として、ルーフ強度が追加）において、最高評価の「トップセイフティピック」を獲得しました。スバルは2009年安全性評価に続き、モデルラインナップ全車（レガシィ、アウトバック、フォレスター、トライベッカ、インプレッサ）が「トップセイフティピック」を獲得した唯一のメーカーとなります。

また、北米地域で販売している2010年型スバル アウトバックが、米国自動車専門誌「モータートレンド」の2010年スポーツ/ユーティリティオブ ザ イヤーを獲得しました。昨年もスバル フォレスターが同賞を獲得しており、史上初の2年連続受賞となりました。国内では2009-2010日本カー・オブ・ザ・イヤー（日本カー・オブ・ザ・イヤー実行委員会主催）の特別賞「Best Value（ベスト バリュウ）」を受賞しました。今回の受賞は、昨年度に「スバル エクシーガ」が2008-2009特別賞「Most Fun（モースト ファン）」を受賞したのに続く2年連続となります。レガシィは、1989年の初代モデル発売から20年間、シンメトリカルAWDなど独自のメカニズムによ

って、グランドツーリングカーとしての本質を追求し、多くのお客様の支持を得てまいりました。5代目となる新型レガシィでは、快適な室内空間、優れた走行性能と燃費性能を実現し”ゆとりのグランドツーリング”という新たな価値を提案しました。

② その他事業

ロボット技術の応用につきましては、既存のオフィスビルの廊下、エレベーターホールといった共用部を清掃するロボットシステムに加え、オフィスエリアが清掃可能なロボットシステムを住友商事株式会社と共同で開発致しました。また、既存の清掃ロボットシステムなどの自律式走行ロボットの走行プログラムをCADと組み合わせ、自動的に生成するシステムを開発、更に農作業における土壌消毒を自動で行う農業用ロボットシステムを新たに開発致しました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,863(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,863,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本組入額 297
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッドから平成21年12月22日付で提出された大量保有報告書によると、平成21年12月15日現在で42,687,500株保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認が出来ません。なお、それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 13,873,000	1.77
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	株式 4,915,000	0.63
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 8,848,000	1.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 3,996,000	0.51
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントンベルビュー パークウェイ 100	株式 6,145,500	0.79
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	株式 962,000	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	株式 3,948,000	0.50

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の個数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,296,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 776,891,000	776,891	同上
単元未満株式	普通株式 2,278,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	776,891	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が12,000株（議決権の数12個）含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 富士重工業株式会社	新宿区西新宿 1-7-2	3,296,000	—	3,296,000	0.42
（相互保有株式） 富士機械株式会社	前橋市岩神町 2-24-3	400,000	—	400,000	0.05
計	—	3,696,000	—	3,696,000	0.47

（注） 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	422	430	419	416	440	413	380	369	455
最低（円）	330	341	346	319	389	337	311	321	335

（注） 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,718	78,151
受取手形及び売掛金	87,958	82,352
リース投資資産	26,933	27,074
有価証券	16,470	11,439
商品及び製品	107,121	128,645
仕掛品	※3 93,119	96,425
原材料及び貯蔵品	37,140	34,249
繰延税金資産	13,528	15,918
短期貸付金	63,868	59,434
その他	51,258	53,845
貸倒引当金	△1,678	△1,509
流動資産合計	627,435	586,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 124,529	※1 123,403
機械装置及び運搬具（純額）	※1 94,307	※1 108,077
土地	183,074	183,741
リース資産（純額）	—	※1, ※2 20,765
賃貸用車両及び器具（純額）	※1 16,696	—
建設仮勘定	11,368	12,287
その他（純額）	※1 28,900	※1 19,786
有形固定資産合計	458,874	468,059
無形固定資産		
その他	12,054	13,972
無形固定資産合計	12,054	13,972
投資その他の資産		
投資有価証券	63,684	51,838
長期貸付金	—	3,334
繰延税金資産	7,675	10,702
その他	40,924	37,428
貸倒引当金	△5,259	△5,925
投資その他の資産合計	107,024	97,377
固定資産合計	577,952	579,408
資産合計	1,205,387	1,165,431

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,510	148,015
短期借入金	169,893	225,149
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
1年内返済予定の長期借入金	19,730	21,956
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	3,288	2,062
未払費用	45,533	50,524
賞与引当金	8,089	14,141
製品保証引当金	18,679	17,934
工事損失引当金	※3 1,919	760
その他	62,714	56,707
流動負債合計	549,355	561,248
固定負債		
社債	44,000	60,000
長期借入金	128,982	50,583
繰延税金負債	10,962	7,448
退職給付引当金	38,055	36,997
役員退職慰労引当金	662	702
債務保証損失引当金	745	745
その他	53,112	52,989
固定負債合計	276,518	209,464
負債合計	825,873	770,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	111,403	126,593
自己株式	△2,141	△2,086
株主資本合計	423,128	438,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,143	3,002
為替換算調整勘定	△53,475	△47,429
評価・換算差額等合計	△44,332	△44,427
少数株主持分	718	773
純資産合計	379,514	394,719
負債純資産合計	1,205,387	1,165,431

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,106,716	1,012,074
売上原価	875,559	824,730
売上総利益	231,157	187,344
販売費及び一般管理費	*1 221,239	*1 183,464
営業利益	9,918	3,880
営業外収益		
受取利息	2,198	650
受取配当金	795	550
持分法による投資利益	694	1,224
不動産賃貸料	465	435
為替差益	—	241
デリバティブ評価益	55	17
その他	1,235	899
営業外収益合計	5,442	4,016
営業外費用		
支払利息	2,559	3,691
為替差損	62	—
デリバティブ評価損	959	—
その他	2,799	2,406
営業外費用合計	6,379	6,097
経常利益	8,981	1,799
特別利益		
固定資産売却益	338	156
退職給付制度改定益	654	—
貸付債権譲渡益	285	294
その他	*2 1,208	218
特別利益合計	2,485	668
特別損失		
固定資産除売却損	2,754	*3 2,007
減損損失	*4 961	*3, *4 3,162
投資有価証券評価損	*5 753	—
貸倒引当金繰入額	*5 2,640	—
工事損失引当金繰入額	2,901	—
たな卸資産廃棄損	—	*6 1,191
その他	*7 3,069	*3 471
特別損失合計	13,078	6,831
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,612	△4,364
法人税等	*8 13,234	*8 10,912
少数株主損失 (△)	△41	△58
四半期純損失 (△)	△14,805	△15,218

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	362,515	376,524
売上原価	298,534	301,894
売上総利益	63,981	74,630
販売費及び一般管理費	※1 72,409	※1 59,313
営業利益又は営業損失(△)	△8,428	15,317
営業外収益		
受取利息	652	230
受取配当金	312	185
持分法による投資利益	200	591
不動産賃貸料	167	141
為替差益	—	3,154
その他	234	108
営業外収益合計	1,565	4,409
営業外費用		
支払利息	863	1,311
為替差損	367	—
デリバティブ評価損	406	4,104
その他	704	677
営業外費用合計	2,340	6,092
経常利益又は経常損失(△)	△9,203	13,634
特別利益		
固定資産売却益	169	115
その他	95	116
特別利益合計	264	231
特別損失		
固定資産除売却損	620	668
投資有価証券評価損	※2 698	—
貸倒引当金繰入額	※2 2,640	—
その他	※2 3,069	135
特別損失合計	7,027	803
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,966	13,062
法人税等	※3 3,317	6,550
少数株主損失(△)	△82	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,201	6,514

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,612	△4,364
減価償却費	55,696	49,889
減損損失	961	3,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,677	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,702	△6,087
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,069	1,159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	891
受取利息及び受取配当金	△2,993	△1,200
支払利息	2,559	3,691
デリバティブ評価損益(△は益)	904	△17
持分法による投資損益(△は益)	△694	△1,224
固定資産除売却損益(△は益)	2,416	1,851
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	713	—
売上債権の増減額(△は増加)	21,245	△3,055
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,263	15,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,799	51,266
リース投資資産の増減額(△は増加)	△2,324	141
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,022	△5,740
リース資産の増減額(△は増加)	△7,357	—
賃貸用車両及び器具の増減額(△は増加)	—	△1,365
預り金の増減額(△は減少)	12,035	2,093
その他	9,270	6,755
小計	15,779	113,125
利息及び配当金の受取額	2,965	1,200
利息の支払額	△2,761	△3,887
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,390	△2,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,593	107,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,442	△282
有価証券の売却による収入	4,230	864
有形固定資産の取得による支出	△43,600	△43,764
有形固定資産の売却による収入	1,648	1,361
無形固定資産の取得による支出	△1,673	△1,808
投資有価証券の取得による支出	△10,748	△9,010
投資有価証券の売却による収入	5,415	3,977
出資金の払込による支出	△1,633	—
貸付けによる支出	△31,529	△36,291
貸付金の回収による収入	30,488	37,368
その他	△778	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,622	△48,175

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,405	△54,179
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000	△24,000
長期借入れによる収入	7,950	90,073
長期借入金の返済による支出	△16,692	△13,178
社債の発行による収入	—	4,000
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の売却による収入	31,165	—
配当金の支払額	△6,602	—
その他	△47	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,179	1,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,745	△2,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,595	59,201
現金及び現金同等物の期首残高	114,649	96,515
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,045	226
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 104,099	※1 155,942

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント (旧表記: ロビン ヨーロッパ GMBH) 他3社は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、スバル オブ アメリカ インクの子会社1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 71社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント (旧表記: ロビン ヨーロッパ GMBH) 他3社は重要性が増したため持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。 また、株式会社タグ・インターナショナルは、連結子会社である富士テクノサービス株式会社と平成21年7月1日に合併したことにより、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、株式会社東扇島物流センターは株式の追加取得に伴い子会社となったため、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社に変更しております。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 9社 (2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間において、株式会社東扇島物流センターは株式の追加取得に伴い子会社となったことから、持分法適用関連会社の適用範囲から除外しております。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、航空宇宙事業の請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,282百万円、営業利益、経常利益はそれぞれ110百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は110百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載してあります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、△797百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、△529百万円であります。
3. 前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース資産の増減額(△は増加)」として掲記していたものは、当第3四半期連結累計期間より「貸貸用車両及び器具の増減額(△は増加)」と表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において「リース資産(純額)」に含めていた貸貸用車両等については、第1四半期連結会計期間より「貸貸用車両及び器具(純額)」と表示しております。なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」に含まれる「貸貸用車両及び器具(純額)」は、20,421百万円であります。
また、これ以外のリース資産(ファイナンス・リース取引に係るリース資産)については、金額的重要性が乏しいため、「その他(純額)」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において「長期貸付金」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、3,145百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 748,591百万円</p> <p>—————</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,919百万円(全て仕掛品)であります。</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務 従業員 20,283百万円 スバル カナダ インクの取引先 11,097百万円 その他 3,685百万円 計 35,065百万円</p> <p>5 輸出手形割引高 19,104百万円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 739,586百万円</p> <p>※2 主として自社製品(車両)の賃貸資産であります。 —————</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務 従業員 21,538百万円 スバル カナダ インクの取引先 7,597百万円 その他 4,533百万円 計 33,668百万円</p> <p>5 輸出手形割引高 4,379百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">37,835百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">36,414百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">31,179百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,766百万円</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益の「その他」1,208百万円には、当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から78分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。</p> <p>※4 減損損失 当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>長野県</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 他 3件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグループングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 961百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給料及び賞与手当	37,835百万円	賞与引当金繰入額	2,995百万円	広告宣伝費	36,414百万円	販売奨励金	31,179百万円	研究開発費	33,766百万円	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長野県	建物及び土地	遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物、土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">34,747百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,167百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">23,158百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,658百万円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失 当社は、自動車市場の低迷やお客ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内スバル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。</p> <p>また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当第3四半期会計期間末までに廃止（又は廃止を決定）した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">「固定資産除売却損」</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>「減損損失」</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他特別損失」</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>なお、前述の販売拠点の統廃合に関する減損損失を含んでおります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>長野県 他 2件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 他 5件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグループングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 3,162百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給料及び賞与手当	34,747百万円	賞与引当金繰入額	2,565百万円	広告宣伝費	30,167百万円	販売奨励金	23,158百万円	研究開発費	26,658百万円	「固定資産除売却損」	233百万円	「減損損失」	556百万円	「その他特別損失」	200百万円	合計	989百万円	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長野県 他 2件	建物及び構築物、土地、他	遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地
給料及び賞与手当	37,835百万円																																														
賞与引当金繰入額	2,995百万円																																														
広告宣伝費	36,414百万円																																														
販売奨励金	31,179百万円																																														
研究開発費	33,766百万円																																														
用途	場所	種類																																													
販売店の事業用資産	長野県	建物及び土地																																													
遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物、土地																																													
給料及び賞与手当	34,747百万円																																														
賞与引当金繰入額	2,565百万円																																														
広告宣伝費	30,167百万円																																														
販売奨励金	23,158百万円																																														
研究開発費	26,658百万円																																														
「固定資産除売却損」	233百万円																																														
「減損損失」	556百万円																																														
「その他特別損失」	200百万円																																														
合計	989百万円																																														
用途	場所	種類																																													
販売店の事業用資産	長野県 他 2件	建物及び構築物、土地、他																																													
遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地																																													

<p>前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>				
<p>その内訳は、建物及び構築物 288百万円、土地 673百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に7.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 特別損失</p> <p>当社の取引先であるEclipse Aviation Corporation (エクリプス社)が平成20年11月25日付けで米国において連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴い、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延及び資産の毀損のおそれが生じ、以下のとおり特別損失を計上しております。</p> <table border="0" data-bbox="199 819 662 884"> <tr> <td>「投資有価証券評価損」</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>「貸倒引当金繰入額」</td> <td>2,640百万円</td> </tr> </table> <hr data-bbox="351 939 590 950"/> <p>※7 その他特別損失</p> <p>「その他」3,069百万円の主な内訳は、世界ラリー選手権 (WRC) におけるワークス活動の終了に伴う損失3,015百万円であります。</p> <p>※8 税金費用</p> <p>税引前四半期純損失を計上している会社については、評価性引当により税金費用の減額をしております。また、既に計上していた繰延税金資産の回収可能性を検討し、一部取崩しを行っております。</p> <p>以上の結果、税金等調整前四半期純損失に対して法人税等が多くなっています。</p>	「投資有価証券評価損」	521百万円	「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円	<p>その内訳は、建物及び構築物 1,898百万円、機械装置及び運搬具 96百万円、土地 1,143百万円、その他 25百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.5%で割り引いて算定しております。</p> <hr data-bbox="1013 546 1252 556"/> <p>※6 たな卸資産廃棄損</p> <p>産業機器セグメントでは、当第3四半期連結累計期間において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより 1,191百万円の特別損失を計上しております。</p> <hr data-bbox="1029 1179 1268 1190"/> <p>※8 税金費用</p> <p>税引前四半期純損失を計上している会社については、評価性引当により税金費用の減額をしております。この結果、税金等調整前四半期純損失に対して法人税等が多くなっています。</p>
「投資有価証券評価損」	521百万円				
「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円				

<p style="text-align: center;">前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">10,259百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,087百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">11,735百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,213百万円</td> </tr> </table>	給料及び賞与手当	10,259百万円	賞与引当金繰入額	2,995百万円	広告宣伝費	11,087百万円	販売奨励金	11,735百万円	研究開発費	11,213百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">9,611百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,102百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">5,979百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,578百万円</td> </tr> </table>	給料及び賞与手当	9,611百万円	賞与引当金繰入額	2,565百万円	広告宣伝費	9,102百万円	販売奨励金	5,979百万円	研究開発費	9,578百万円
給料及び賞与手当	10,259百万円																				
賞与引当金繰入額	2,995百万円																				
広告宣伝費	11,087百万円																				
販売奨励金	11,735百万円																				
研究開発費	11,213百万円																				
給料及び賞与手当	9,611百万円																				
賞与引当金繰入額	2,565百万円																				
広告宣伝費	9,102百万円																				
販売奨励金	5,979百万円																				
研究開発費	9,578百万円																				
<p>※2 特別損失</p> <p>(1) 当社の取引先であるEclipse Aviation Corporation(エクリップス社)が平成20年11月25日付けで米国において連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴い、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延及び資産の毀損のおそれが生じ、以下のとおり特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「投資有価証券評価損」</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>「貸倒引当金繰入額」</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 「その他」3,069百万円の内訳は、世界ラリー選手権(WRC)におけるワークス活動の終了に伴う損失3,015百万円であります。</p>	「投資有価証券評価損」	521百万円	「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																
「投資有価証券評価損」	521百万円																				
「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円																				
<p>※3 税金費用</p> <p>税引前四半期純損失を計上している会社については、評価性引当により税金費用の減額をしておりません。また、既に計上していた繰延税金資産の回収可能性を検討し、一部取崩しを行っております。</p> <p>以上の結果、税金等調整前四半期純損失に対して法人税等が多くなっています。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																														
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)																														
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> <th style="text-align: right;">左記の内現金及び 現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">85,147百万円</td> <td style="text-align: right;">84,260百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,616百万円</td> <td style="text-align: right;">14,883百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">68,058百万円</td> <td style="text-align: right;">4,956百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,099百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,099百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	現金及び預金	85,147百万円	84,260百万円	有価証券	16,616百万円	14,883百万円	短期貸付金	68,058百万円	4,956百万円	現金及び現金同等物	104,099百万円	104,099百万円	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> <th style="text-align: right;">左記の内現金及び 現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">131,718百万円</td> <td style="text-align: right;">131,550百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,470百万円</td> <td style="text-align: right;">16,046百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">63,868百万円</td> <td style="text-align: right;">8,346百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,942百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,942百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	現金及び預金	131,718百万円	131,550百万円	有価証券	16,470百万円	16,046百万円	短期貸付金	63,868百万円	8,346百万円	現金及び現金同等物	155,942百万円	155,942百万円
	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物																													
現金及び預金	85,147百万円	84,260百万円																													
有価証券	16,616百万円	14,883百万円																													
短期貸付金	68,058百万円	4,956百万円																													
現金及び現金同等物	104,099百万円	104,099百万円																													
	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物																													
現金及び預金	131,718百万円	131,550百万円																													
有価証券	16,470百万円	16,046百万円																													
短期貸付金	63,868百万円	8,346百万円																													
現金及び現金同等物	155,942百万円	155,942百万円																													

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 782,865,873株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,828,368株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	340,679	10,707	8,202	2,927	362,515	—	362,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	639	1	△2	3,084	3,722	△3,722	—
計	341,318	10,708	8,200	6,011	366,237	△3,722	362,515
営業利益又は営業損失(△)	△6,683	△3,304	△428	532	△9,883	1,455	△8,428

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	347,414	21,203	5,349	2,558	376,524	—	376,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	542	0	22	3,244	3,808	△3,808	—
計	347,956	21,203	5,371	5,802	380,332	△3,808	376,524
営業利益又は営業損失(△)	15,603	△362	△874	752	15,119	198	15,317

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015,824	53,004	28,720	9,168	1,106,716	—	1,106,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,124	1	5	9,494	11,624	△11,624	—
計	1,017,948	53,005	28,725	18,662	1,118,340	△11,624	1,106,716
営業利益又は営業損失(△)	8,446	△1,204	△765	1,616	8,093	1,825	9,918

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	921,827	63,675	17,482	9,090	1,012,074	—	1,012,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,712	0	49	8,802	10,563	△10,563	—
計	923,539	63,675	17,531	17,892	1,022,637	△10,563	1,012,074
営業利益又は営業損失(△)	1,320	2,080	△2,038	1,683	3,045	835	3,880

(注) 1. 事業の区分方法

事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 会計処理方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車」の営業利益は1,045百万円減少し、「産業機器」の営業損失は150百万円増加しております。

なお、「自動車」及び「産業機器」以外の事業についての影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車」の営業利益は2,863百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車」の営業利益は1,008百万円減少しており、「航空宇宙」の営業損失は93百万円増加しております。

なお、「自動車」及び「航空宇宙」以外の事業についての影響は軽微であります。

(工事損失引当金の計上)

第1四半期連結会計期間より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

これについては、第1四半期連結会計期間に工事損失引当金を2,901百万円の特別損失として計上し、当第2四半期連結会計期間以降に売上計上による取り崩しや工事進行に伴う新たな発生分を売上原価の計上、戻入で処理しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「航空宇宙」の営業損失は168百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「航空宇宙」の売上高は1,282百万円増加し、営業利益は110百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,003	164,988	10,524	362,515	—	362,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,723	3,807	202	82,732	△82,732	—
計	265,726	168,795	10,726	445,247	△82,732	362,515
営業利益又は営業損失(△)	△12,224	641	407	△11,176	2,748	△8,428

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	204,631	158,384	13,509	376,524	—	376,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,126	540	173	85,839	△85,839	—
計	289,757	158,924	13,682	462,363	△85,839	376,524
営業利益又は営業損失(△)	2,209	15,146	△117	17,238	△1,921	15,317

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	650,705	419,835	36,176	1,106,716	—	1,106,716
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	236,579	14,288	471	251,338	△251,338	—
計	887,284	434,123	36,647	1,358,054	△251,338	1,106,716
営業利益	530	3,947	1,445	5,922	3,996	9,918

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	571,108	416,589	24,377	1,012,074	—	1,012,074
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	211,779	1,738	433	213,950	△213,950	—
計	782,887	418,327	24,810	1,226,024	△213,950	1,012,074
営業利益又は営業損失(△)	△12,095	22,537	162	10,604	△6,724	3,880

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 会計処理方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は1,216百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は2,863百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は1,100百万円減少しております。

(工事損失引当金の計上)

第1四半期連結会計期間より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

これについては、第1四半期連結会計期間に工事損失引当金を2,901百万円の特別損失として計上し、当第2四半期連結会計期間以降に売上計上による取り崩しや工事進行に伴う新たな発生分を売上原価の計上、戻入で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は168百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1,282百万円増加し、営業利益は110百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	168,770	36,635	49,217	254,662
連結売上高（百万円）	—	—	—	362,515
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	46.6	10.1	13.5	70.2

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	168,619	26,452	35,517	27,466	258,054
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	376,524
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.8	7.0	9.4	7.3	68.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	442,385	148,102	148,163	738,650
連結売上高（百万円）	—	—	—	1,106,716
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.0	13.4	13.3	66.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	448,453	60,782	71,168	69,318	649,721
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	1,012,074
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.3	6.0	7.0	6.9	64.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

アジア：中国

その他：オーストラリア

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「アジア」の海外売上高は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は20,099百万円、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は48,570百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

I 当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引に関する基本的方針等に変更はありません。

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	62,119	63,608	△1,489
	ユーロ	8,113	8,013	100
	カナダドル	10,826	11,130	△304
	合計	81,058	82,751	△1,693

(注) 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	238	△5	△5
	合計	238	△5	△5

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

II 前連結会計年度末（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	33,928	35,379	△1,451
	ユーロ	4,923	5,138	△215
	カナダドル	2,300	2,338	△38
	買建			
	米ドル	59	59	0
	合計	41,210	42,914	△1,704

(注) 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	498	△12	△12
	合計	498	△12	△12

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	486円24銭	1株当たり純資産額	505円59銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	379,514	394,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	718	773
(うち少数株主持分)(百万円)	(718)	(773)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	378,796	393,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	779,038	779,184

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円61銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△14,805	△15,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△14,805	△15,218
期中平均株式数(千株)	754,780	779,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △24円64銭	1株当たり四半期純利益金額 8円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△19,201	6,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△19,201	6,514
期中平均株式数(千株)	779,198	779,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(AH-64Dに関する訴訟案件)

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造にあたり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払いを求める訴訟を提起いたしました。

1. 訴訟案件の内容、相手の名、請求金額

- 1) 内容 戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に関連する初度費未回収分等の支払いを求める訴訟
- 2) 相手の名前 国
- 3) 請求金額 35,124百万円

2. 訴訟に至った経緯

当社が戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造を行うにあたり必要となった初度費等について、その残額を防衛省(国)から回収すべく、過去複数回にわたり、機体購入価格に含め支払いを行うよう交渉・要請してきましたが、これが実現しなかったため、訴訟という法的措置を講じなければ解決(回収)できる見込みがないと判断し、提訴に至ったものです。

3. 裁判又は交渉の進展状況

訴訟は提起しておりますが、未だ第1回口頭弁論期日が設定されておらず、特に進展はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
- (2) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

- (3) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。
- (4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社の国内金融子会社は、第1四半期連結会計期間より、クレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更している。
- (5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月15日に、国を被告として、初度費未回収分等の支払いを求める訴訟を提起した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。